

平和の地政学

ジェフリー・サックス

コンソーシアム・ニュース 2025 年 2 月 27 日

<https://consortiumnews.com/2025/02/27/jeffrey-sachs-the-geopolitics-of-peace/>

国連機関などの要職を歴任したアメリカの著名な経済学者ジェフリー・サックス教授（コロンビア大学）はこのほど、欧州議会議員を前に講演し、戦後の米外交政策がどのように展開されてきたかを説明し、欧州はウクライナに関する神話を打ち砕き、独自の外交政策を追求すべきだと促しました。

講演は 2025 年 2 月 19 日、元国連事務次長で現欧州議会議員のミヒャエル・フォン・デア・シュルエンブルク氏（ドイツ左翼党から分かれた BSW 所属）が主催した「平和の地政学」と題されたイベントで行われました。以下はそのスピーチの書き起こしです。わかりやすさを考慮して編集され、注釈が加えられています。



はじめに

皆さん、お招きをいただきともに考える機会をいただいたことに感謝申し上げます。今は実に複雑で変化の速い時代であり、非常に危険な時代でもあります。それだけに私たちはあいまいさのない明確な思考を必要としています。きょうは特に対話を行いたいと思っていますので、話はできる限り簡潔かつ明瞭にしたいと思います。

私は過去 36 年間、東ヨーロッパ、旧ソ連、ロシア、ウクライナで起こった出来事を間近で見してきました。1989 年にはポーランド政府の顧問、1990 年と 1991 年にはソ連のゴルバチョフ大統領の経済チーム、1991 年から 1993 年にはロシアのエリツィン大統領の経済チーム、1993 年から 1994 年にはウクライナのクチマ大統領の経済チームの顧問を務めました。

また（バルト三国の）エストニアの通貨導入に協力し、旧ユーゴスラビア諸国、特にスロベニアの支援にかかわりました。ウクライナでは「マイダン広場の事件」の後、新政府に招かれてキエフを訪問、マイダン広場を案内してもらいました。そして、多くのことを直接学びました。

私は 30 年以上にわたってロシアの指導者たちと連絡を取り合ってきました。また、アメリカの政治指導者たちとも親しくしています。前財務長官のジャネット・イエレンは、52 年前に私が師事した素晴らしいマクロ経済学の先生でした。私たちは半世紀にわたって友人です。

私はこれらの人々を直接知っています。ですからこれから申し上げる見解は二次的なものではありません。イデオロギーでもありません。この間に自分の目で見て経験したことです。私は、ヨーロッパの出来事について、さまざまな観点から理解していることを皆さんと共有したいと思います。ウクライナ危機だけでなく、1999 年のセルビア、イラク、シリアを含む中東での戦争、スーダン、ソマリア、リビアを含むアフリカでの戦争についてもお話しします。これらは、米国の誤った政策が招いた結果であるといえます。これから申し上げることは、皆さまを驚かせるかもしれませんが、すべて私の経験と知識に基づいていることを理解していただきたいと思います。

米国の外交政策

これらの戦争は米国が主導し、引き起こしたもので、まさに30年以上も前から続いています。米国は、特に1990年から91年にかけて、そしてソビエト連邦の崩壊後、世界を支配するようになった今、もはや他者の意見や警告、懸念や安全保障の観点、国際的な義務、あるいは国連の枠組みなどには耳を傾ける必要がないという見方をするようになりました。このように率直に申し上げて申し訳ないのですが、ご容赦いただきたいと思います。

私は1991年、現代最高の政治家であったと思うゴルバチョフ氏（当時ソ連共産党書記長）のために、（ソ連への）財政支援を得ようと懸命に努力しました。（この支援は、ハーバード大学ケネディスクール（行政大学院）のグレアム・アリソン教授が主導したプロジェクトの一部で、ゴルバチョフ氏の経済顧問であったグリゴリー・ヤヴリンスキー氏とともに、書籍『Window of Opportunity: The Grand Bargain for Democracy in the Soviet Union』（邦題『ソ連における民主化への大取引』）として1991年にパンテオン・ブックス社から出版されました。）

これについて1991年6月3日に行われた私の提案に関する米国家安全保障会議（NSC）の議論の記録を最近、読みました。ソ連の経済安定化と改革のための資金援助を米国が行うよう求めた私の提案をホワイトハウスが完全に却下し、一笑に付した経緯を初めて知りました。この記録によると、米国政府は、破滅を防ぐため最低限のことは行うが、あくまでも最低限のことにとどめると決定していました。

連邦予算局（OMB）のリチャード・ダーマンは次のように述べています。

「米国の利益を定義する際は、ある程度マキャベリ的になる必要がある。我々が他の案件で協力したいと考えている政権をなだめるために必要な最低限のことは何か。言い換えれば、物事を進めるために最低限必要なことは何か。ソ連の崩壊を心配する必要はないと思う。これが我々の内部での理解であるならば、公に発表してもよいだろう」

こう述べた後、ダーマンは加えています。

「恥をさらさないで真剣であるように見せたい。我々にはすでに十分な材料があるので、優れた PR パッケージを作ることができる」

彼らは、米国の仕事は支援ではないと判断しました。（本当は）まったく逆でした。（私の論文「1990 年代初頭に新保守主義者が平和よりも覇権を選んだ理由」を参照。）

1991 年にソビエト連邦が崩壊すると、その見方はさらに誇張されました。私はその表れを逐一あげることができますが、その見方とは、我々（米国）が仕切っているというものでした。チェイニー（元副大統領）やウォルフォウィッツ（元国防副長官）、そして、あなたがたも知る多くの人物が、文字通り、いまや世界は米国のものであり、我々は自分の望むようにする、と考えていたのです。旧ソ連から片づける。ソ連時代の同盟国はすべて排除する。イラクやシリアのような国々は消滅させる、と。

そして、私たちは現在まで、実質的に 33 年間、この外交政策を続けてきました。ヨーロッパはこの間、大きな代償を払わされました。外交政策をまったく持たなかったからです。発言権もなければ、団結も明確性もなく、ヨーロッパの利益もありません。あるのはアメリカへの忠誠心だけです。

（米欧間に）意見の相違が生じた時もありました。それは非常に素晴らしいことだったと思います。2003 年のイラク戦争前、フランスとドイツが「米国が国連安保理を迂回して戦争を正当化することは支持しない」と述べたことがあります。あの戦争は、（イスラエル首相の）ネタニヤフ氏と米国防総省内にいる彼の仲間たちによって仕組まれたものでした。（デニス・フリッツ著『致命的な裏切り：米国がイラクを侵略した理由の真実』OR Books、2024 年を参照）

単に関連があったとか、連携があったというのではなく、あれはイスラエルのために行われた戦争だったのです。ポール・ウォルフォビッツとダグラス・フェイスの 2 人が、イスラエルの指導者であるベンジャミン・ネタニヤフと協力して行った戦争でした。

ヨーロッパが声を上げたのはこれが最後でした。当時、私はヨーロッパの指導者たちと話をしましたが、彼らは非常に明確でした。容認できない戦争に反対する。そういう意見をきくのは非常に素晴らしいことでしたが、その後、特に2008年には完全に沈黙してしまいました。1991年以降、2008年まで何が起こったかという、アメリカは一極体制（ユニポラリティ）の証しとして、NATOを徐々に拡大し、ブリュッセルからウラジオストクまで一步一步広げていくことを決定したのです。

NATOの拡大

NATOの東方拡大に終わりはありませんでした。世界は米国の一極支配だったのです。子供の頃に「リスク」というゲームをしたことがあります。これこそが米国の考え方です。つまり、ボード上のあらゆる場所に駒を置くという考え方です。米国の軍事基地がない場所は、基本的にすべて敵です。中立は、米国の政治用語では汚い言葉なのです。おそらく最も醜悪な言葉でしょう。敵であれば立場ははっきりしていますが、中立は破壊分子になるのです。本当は反対しているのに、そうはいわないで、中立を装っているだけだとみなされるのです。これがまさに米国の思考であり、1994年にクリントン大統領がNATOの東方拡大に署名して、正式決定されました。

1990年2月7日にハンス＝ディートリヒ・ゲンシャー（独外相）とジェームズ・ベーカー3世（米國務長官）がゴルバチョフと会談したことを覚えているでしょう。その後、ゲンシャーは記者会見を開き、NATOは東方には拡大しないと説明しました。



1990年、ドイツ民主共和国（旧東ドイツ）にてゲンシャー外相（ドイツ連邦文書館、ウィキメディア・コモンズ、CC BY-SA 3.0 de）

ドイツと米国はワルシャワ条約機構の解散につけ込むことはしない。わかっていたいただきたいのですが、この約束は、法的かつ外交的な文脈においてなされたもので、通り一遍のものではありません。これらの約束は、ドイツ再統一への道筋をつける第二次世界大戦終結交渉の核心をなすものでした。

達成された理解は、NATO は東に一歩たりとも移動しないということでした。（これは口頭による合意でしたが、ゴルバチョフは米国とドイツに対して、NATO を東に拡大しないという米独間の誓約の重要性を強調しました。）それは明確に述べられており、無数の文書に記載されています。ジョージ・ワシントン大学の国家安全保障アーカイブを調べてみてください。数十もの文書が見つかります。「NATO に関するゴルバチョフの証言」というウェブサイトです。ご覧ください。米国がこの約束について語っていることはすべて嘘で、アーカイブには明確な証拠が残っています。（主要な文書の多くは、こちらとこちら [here](#) and [here](#) にあります。）

こうして 1994 年のクリントン政権の決定によって、NATO はウクライナまで拡大することになりました。これは米国の長期的なプロジェクトです。特定の政権によるものではありません。30 年以上前に始まった米国政府のプロジェクトなのです。1997 年に、（カーター政権の国家安保補佐官だった）ズビグニュー・ブレジンスキーが『グランド・チェスボード』という著書で NATO の東方拡大を記述しています。

この本は単にブレジンスキー氏の思索の産物ではなく、米国政府の決定を彼が一般向けに発表したものです。このような本が出版される仕組みはそういうものです。この本では、ヨーロッパ（EU）と NATO の東方拡大が同時進行、同時発生の出来事であると説明されています。そして特に興味深い章では、ヨーロッパと NATO の東方拡大にロシアがどう動くかという問いかけが行われています。

私は、ブレジンスキー氏とは個人的な知り合いでした。とても親切で、私がポーランドに助言をしたさいにも、援助をしてくれました。彼は賢明な人物でしたが、1997 年にはすべてを誤ることになっていました。



2010年3月24日、ホワイトハウスでの会合。オバマ米大統領（左端）が、ブレジンスキ氏（その右）ら元国家安全保障顧問たちと話合っている（ホワイトハウス / Pete Souza、パブリックドメイン）

彼は1997年に、ロシアはNATOとヨーロッパの東方拡大に同意する以外にない、それはなぜかについて詳細に記しています。以下は、ブレジンスキー著『グランド・チェスボード』118ページから、です。

ロシアにとって唯一の現実的な地政学的選択肢は、ヨーロッパである。つまり、（ヨーロッパの一員になってこそ）ロシアは現実的な国際的役割を果たし、自国の変革と社会近代化の機会を最大限に広げることができる。それは単なるヨーロッパではなく、拡大するEUと大西洋を挟んだNATOが存在するヨーロッパである。そのようなヨーロッパは、第3章で見たように、その形を整えつつあり、また、アメリカと密接な結びつきを続ける可能性が高い。ロシアが危険な地政学的孤立を避けたいのであれば、そういうヨーロッパと関係を築かなければならないであろう。

このように実は、彼がいうヨーロッパの東方拡大は、単にヨーロッパだけでなく、NATOなのです。これが米国の計画であり、プロジェクトでした。そし

て、ブレジンスキーはロシアが中国と同盟を結ぶことは決してない、イランと同盟することも考えられないと説明しています。

ブレジンスキー氏によれば、ロシアにはヨーロッパという選択以外にないので、つまり、ヨーロッパが東に向かって進んでも、ロシアはどうすることもできないというのです。別のアメリカの戦略家のいうこともそうです。なぜ米国が常に戦争状態にあるかについては疑問の余地はありません。なぜなら、アメリカという国は、常に相手が何をしようとしているかを「知っている」が、いつも誤解しているからなのです。そして、米国が常に誤りを犯す理由の一つは、戦略家たちが用いる非協力ゲーム理論であり、実際には相手側と話し合わないからです。相手側の戦略が何であるかを知っているだけなのです。素晴らしいですね。非常に時間を節約できます。外交は全く必要ありません。

黒海戦略

このプロジェクトは 1994 年に本格的に始まり、昨日まで、おそらく 30 年間にわたって政府の政策として継続されてきました。たぶん昨日までです。（昨日とは 2025 年 2 月 12 日のトランプ大統領とプーチン大統領の電話会談と、それに続く一連の声明を指しています）。30 年間のプロジェクトです。ウクライナとグルジアがプロジェクトの鍵でした。なぜなら、アメリカはイギリスからあらゆることを学んだからです。

米国は当時の大英帝国になりたがっていたのです。1853 年に英国のパーマストン卿とフランスのナポレオン 3 世が一致したのは、黒海にいるロシアを包囲し、彼らが東地中海にでてこれないようにすることでした。

今、皆さんが目にしてるのは、21 世紀に同じことをしようというアメリカの計画です。米国の考えでは、ウクライナ、ルーマニア、ブルガリア、トルコ、グルジアをすべて NATO に組み込むことによって、黒海を封鎖し、ロシアを地域大国にまで弱体化させ、国際的地位を奪うというものでした。ブレジンスキーは、この戦略について明確に述べています。

パーマストンとブレジンスキーの間には、ハルフォード・マキンダーがいます。彼は 1904 年に「東ヨーロッパを支配する者はハートランドを支配し、ハ

ートランドを支配する者は世界島を支配し、世界島を支配する者は世界を支配する」と書いています。（1919年、マキンダーは1904年の著書『The Geographical Pivot of History』を基に『Democratic Ideals and Reality』を執筆しました）。

私は歴代の大統領やその側近たちを直接知っています。クリントンからブッシュ・ジュニア、オバマ、トランプ、バイデンと、あまり大きな変化はありませんでしたが、徐々に悪くなっていきました。

私見では、バイデンが最悪です。ここ数年、彼はまともな精神状態でなくなっていたからかもしれません。これは皮肉ではなく、本当のことです。アメリカの政治システムはイメージのシステムです。日々メディア操作が行われている広報システムなのです。まともに働けない大統領がいても、その人物が2年間権力を握り、再選を目指して選挙に出馬することができるのです。ただ問題は、バイデン前大統領が（テレビ討論で）90分間、ひとりでステージに立たなければならなかったことでした。そして実際それで（政治生命は）終わりました。もしあの不始末がなければ、午後4時に就寝していても大統領候補としての活動を続けていたでしょう。これが現実なのです。誰もがそれに従っています。このようなことをいうと無礼だといわれるでしょうが、それは私たちが今この世界で何事についても本当のことを語っていないからです。

実際、この戦略は1990年代から続いています。1999年に78日間連続して（ユーゴスラビアの首都）ベオグラードを空爆したのも、この一環でした。国境は「神聖不可侵」なのに、その国を分割したのです。コソボは例外だといって。国境は神聖不可侵である。ただし、アメリカがそれを変更する場合は別だということです。スーダンの分割も、米国のプロジェクトでした。南スーダンの反乱はどのようなものだったのでしょうか。南スーダン人が反乱を起こしたから、このようなことが起こったのでしょうか。それとも、CIAの戦略マニュアルをお見せした方がいいのでしょうか。

真相は何なのか、大人として考えてほしいものです。軍事作戦には費用がかかります。装備、訓練、基地、情報、資金が必要です。その支援は大国から提供されたもので、地元の反乱から提供されるものではありません。南スーダンは部族間の戦いでスーダンを打ち負かしたわけではなく、スーダンの分裂は米

のプロジェクトだったのです。私は（ケニアの首都）ナイロビにたびたび行きましたが、そこで米国の軍人や上院議員、あるいはスーダンの内政に「深い関心」を持つ人々に何度も出会いました。あの戦争はまさに米国の一極支配のゲームの一部でした。

米国の外交政策と NATO の拡大

ご存知のように、1999年にハンガリー、ポーランド、チェコ共和国が新たに加盟することで NATO の拡大が始まりました。これらの国々はロシア国境からまだ遠く離れていますが、ロシアは強い不満を抱き、抗議しました。しかし、無駄でした。その後、ジョージ・W・ブッシュが大統領に就任。2001年に9・11の同時多発テロが発生した時は、プーチン大統領は米国への全面的な支援を約束しました。そのなかで米国は2001年9月20日頃、以後の5年間に7つの戦争を開始する決定をしたのです。

ウェスリー・クラーク将軍がそのことについて語っているビデオをご覧ください。2011年の「デモクラシー・ナウ！」でのクラーク氏の発言を参照。国防総省高官から「今後5年間に7か国の政府を攻撃して破壊するつもりだ。まずイラクから始め、次にシリア、レバノン、リビア、ソマリア、スーダン、イランへと進むつもりだ」と告げられた、と語っている）。

クラーク氏は1999年当時は NATO 軍の最高司令官でした。同氏は2001年9月20日頃に国防総省を訪れ、その際に、米国が選択する7つの戦争の見通しを説明した一枚の紙を手渡されたのです。実は、これらはネタニヤフ（現イスラエル首相）による戦争といってもいいものでした。

米政府の計画は、旧ソ連の同盟国を一掃（除去）し、ハマスやヒズボラの支援者を排除するというものでした。ネタニヤフの考えは、1948年以前のパレスチナ全土に一つの国家を建設するというものであり、今もその考えに変わりはありません。その唯一の国家とはイスラエルのことなのです。イスラエルがヨルダン川から地中海までの全領土を支配します。

それに異議を唱える者がいれば、米国が打倒します。実行はイスラエルではなく、より具体的には友人である我々、米国がするのです。それが今朝までの米

国の政策でした。それが変更されるかどうかはわかりません。ただ、唯一の変化は、イスラエルではなく米国がガザ地区を「所有する」ことになるかもしれないということです。

ネタニヤフは少なくとも 25 年前からこれを考えていました。その構想は、1996 年にネタニヤフとアメリカ人顧問団が高度戦略政治研究所と共同で作成した「クリーンブレイク：領域確保のための新戦略」という文書にまとめられています。この文書はオンラインでも見ることができます。

この新戦略は、二国家解決の構想をつぶすことが目的で、イスラエルに「土地と平和（の交換）」という考え方を拒否するよう呼びかけ、事実上、パレスチナ占領地から撤退しないことを提唱するものでした。そしてイスラエルは占領政策を続け、「平和のための平和」を確保するまで、中東を思い通りに作り変えたとしたのです。中東の地図を書き換えるということは、イスラエルの支配に反対する政府を転覆させることを意味します。

つまり、これらは米国の長期的な戦略なのです。「クリントンなのか？ ブッシュなのか？ オバマなのか？」と問うのは意味がありません。日替わりや年替わりのゲームのようにアメリカ政治を見ると間違えます。アメリカ政治はそういうものではありません。

1999 年以降、次の NATO 拡大は 2004 年に実施され、バルト 3 国、ルーマニア、ブルガリア、スロベニア、スロバキアの 7 カ国が加盟しました。この時点で、ロシアはかなり動揺しました。なぜならこの第二次拡大は、ドイツ統一時に合意された戦後秩序（米英仏露中の 5 カ国による安保体制）を完全に無視して、米国がロシアとの協力体制から離脱するという、根本的な策略だったからです。

先週ミュンヘン安全保障会議があったばかりなので、誰もが覚えていると思いますが、プーチン大統領は 2007 年の同じ会議で「（NATO 拡大は）もうたくさんだ。やめろ」と訴えました。しかし米国は耳を傾けませんでした。



2007年のミュンヘン安全保障会議で演説するプーチン大統領。(Kremlin.ru、Wikimedia Commons、CC BY 4.0)

2008年になると、米国はNATOをウクライナとグルジアに拡大するという長年の計画を欧州に押し付けました。これは長期にわたる計画です。私は2008年春、ニューヨークで（ジョージアの）サーカシビリ大統領が外交問題評議会で講演したのを聞きました。彼は、グルジアはヨーロッパの中心に位置しており、そのためNATOに加盟すると語りました。私は席を離れて妻に電話し「この男は狂っている。自国を破滅させるつもりだ」と言いました。

その1か月後、グルジアとロシアの間で戦争が勃発し、グルジアは敗北しました。（グルジアの首都）トビリシで最近起きた出来事は、欧州議会議員たちが現地において抗議活動を扇動しましたが、これらはグルジアのためにならないものでした。グルジアを救うどころか完全に破壊するものです。

周知の通り、2008年当時に米国の駐ロシア大使だったウィリアム・バーンズ元CIA長官は、コンドリーザ・ライス国務長官（当時）に長文の外交電報を送りました。その電報は「Nyet means Nyet（ノーはノー）」という有名なタイトルで知られています。バーンズ氏が伝えたのは、NATO拡大はプーチン大統領だけでなく、ロシアの政治階級全体が反対しているというものでした。

この電報の存在を明るみに出したのは、(ウィキリークの創始者でジャーナリストの)ジュリアン・アサンジ氏でした。政府も有力新聞もこの件について一言も伝えていません。ジュリアン・アサンジに感謝です。彼のおかげでこのメモの詳細に読むことができます。

ご存知のように、ウクライナでは2010年に、ビクトル・ヤヌコビッチ氏が中立政策を掲げて大統領に選出されました。当時のロシアにはウクライナにたいする領土的関心や意図はまったくありませんでした。私はこの当時、度々ウクライナに行っていたので、よく知っています。2010年にロシアが交渉していたのは、(クリミア半島にある)セヴァストポリ海軍基地を2042年までの25年間ウクライナから租借する契約でした。それだけです。ロシアがクリミアやドンバスを要求していた事実はありません。

プーチンがロシア帝国を再建しているという考えは、幼稚なプロパガンダにすぎません。日々の出来事や歴史を知っている人ならわかるはずですが、子供じみた話の方が大人の議論よりうまく浸透するようです。2014年のウクライナでのクーデター以前には、領土要求はまったくありませんでした。しかし、米国はヤヌコビッチを打倒しなければならないと判断しました。彼がウクライナの中立を支持し、NATO 拡大に反対していたからでした。これは政権交代作戦と呼ばれています。

1947年以來、米国による政権転覆作戦は約100件あり、ここにいる欧州議会議員の国を含めて世界中で数多く実施されてきました。

(政治学者のリンゼイ・オローク氏は、1947年から1989年の間に米国が秘密裏に行った64件の政権転換作戦を記録し、「特に秘密裏に行われた政権転換作戦は、対象地域に長期にわたる不安定化、内戦、人道的危機をもたらすことが多い」と結論づけている。2018年の同氏の著書『秘密の政権交代：アメリカの秘密の冷戦』を参照。1989年以降、シリア、リビア、ウクライナ、ベネズエラ、その他多くの国々で、CIAが関与したという十分な証拠がある)。

これこそがCIAの本業なのです。どうかご理解ください。これは非常に特異な外交政策で、アメリカ政府は、相手が気に入らなければ、交渉はせず、秘密裏に転覆させようとします。できるだけ秘密裏にしますが、うまくいかなけれ

ば、公然と転覆させます。そして常にいうのです。「我々のせいではない。彼らは侵略者であり、敵対者であり、ヒトラーなのだ」と。

2、3年ごとに必ず出てきます。サダム・フセインであれ、アサドであれ、プーチンであれ、都合よくもちだされ、アメリカ国民に説明されます。つまり「我々は1938年のミュンヘン会談と同じ状況に直面している。相手とは話し合えない。彼らは悪であり容赦のできない敵なのだ」と。それが、政府やマスメディアから聞こえてくる唯一の外交政策のモデルです。マスメディアは、完全に米国政府に買収されているため、そのまま繰り返しているのです。

マイダン革命とその余波



2014年10月8日：キエフのウクライナ国境警備隊基地にて、米国駐ウクライナ大使ジェフリー・パヤト氏と米国国務次官補ヴィクトリア・ヌーランド氏。（米国大使館キエフ、Flickr）

2014年、米国はヤヌコビッチ政権を打倒するために積極的に動きました。ヴィクトリア・ヌーランド（米国務次官補）は私のコロンビア大学の同僚ですが、当時、彼女と米国の駐ウクライナ大使のジェフリー・パヤトが交わした電話が傍受されたことは誰もが知っています。これ以上の証拠はありません。ロシアが彼女の電話を傍受し、それをインターネットに投稿したのです。

興味深いことに、（この件に關与した）全員がバイデン政権で昇進しました。それは仕事だったのです。マイダン事件が起きた時、私はすぐに招待を受けました。「サックス教授、ウクライナの新首相がお会いして経済危機について話をしたいそうです」ということでした。それで私はキエフに飛び、マインダン案内されました。そして米国が当時マインダン周辺にいた人々にどのように資金を提供し、「自発的」な「尊厳革命」を支援したかを聞かされました。

皆さん、どうか考えてみてください。ウクライナのメディア各社は、なぜマイダン革命にあわせて突然現れたのでしょうか。どのように組織されたのでしょうか。人々を運んだバスはどこから来たのでしょうか。あれだけの人はどこから集まったのでしょうか。冗談もいじ加減にしてほしい。これは組織的な取り組みだったのです。このことは秘密でも何でもありません。欧米の市民以外、人々はみんなはっきりと理解しています。

このクーデター後にミンスク合意 I と II が締結されました。特にミンスク II は、イタリアの南チロルにおけるドイツ系住民の自治をモデルにしたもので、ウクライナ東部のロシア語話者の自治と言語権を求めました。ですからベルギー人もミンスク II をよく理解しています。このミンスク合意は国連安全保障理事会で満場一致で支持されました。（2015年2月17日に満場一致で採択された国連安全保障理事会決議 2202号）

しかし、米国とウクライナはこの合意を履行しないことを決定しました。合意の保証国となっていたドイツとフランスも無視しました。これはアメリカによる単極主義的な行動のもう一つの具体的な例でした。合意の保証人であるにもかかわらず、ヨーロッパは例のごとくまったく無駄な脇役を演じさせられてしまったのです。

トランプ氏は2016年の選挙に勝利した後、ウクライナへの武器輸出を拡大しました。ドンバス地方ではウクライナ軍の砲撃で数千人の死者が出ましたが、ミンスク II 合意は履行されませんでした。



2019年12月9日、パリでのミンスク合意の交渉(Kremlin.ru、Wikimedia Commons、CC BY 4.0)

そして2021年にバイデン大統領が就任しました。私は改善を期待しましたが、またしても失望させられました。私はかつて民主党員でしたが、今は無所属です。民主党も共和党も同じようなものだからです。民主党は時が経つにつれ完全な好戦派となり、党の中で平和を訴える声は一つも聞かれなくなりました。欧州議会議員もほとんど同じでしょう。

2021年の終わりに、プーチン大統領は米国との間で何らかの行動規範に達する最後の努力をしました。そして2つの安全保障協定草案を提案しました。ひとつは欧州、もう一つは米国との間のもので、このうち米国との協定草案を2021年12月15日に提出しました。

それについて私はホワイトハウスのジェイク・サリバン国家安全保障担当補佐官と1時間、電話で話をしました。そして「ジェイク、戦争だけは避けてくれ。戦争は回避できる。米国がすべきことは『NATOはウクライナに拡大しない』と表明することだけだ」と懇願しました。すると彼は私に「NATOはウクライナに拡大しない。心配するな」と言ったのです。そこで私は「ジェイク、

公の場でそう言ってくれ」と頼みましたが、「いや、いや、公に言うわけにはいかない」との返事でした。

私が「実際には起こらない（NATO 拡大しない）のに、戦争するつもりなのか」と言うと、「心配するな、ジェフ。戦争にはならないから」と彼は繰り返しました。

彼らはあまり賢い人たちとは言えません。正直な意見を言っても、聞く耳をもたないのです。自分たちだけで話しています。他の誰とも話をしません。その代わりにゲーム理論を駆使します。その非協力ゲーム理論では、相手側と話をしません。ただ戦略を練るだけです。これが非協力ゲーム理論の本質です。交渉の理論もなければ、平和構築の理論でもありません。形式的なゲーム理論をご存知であれば、それが一方的な非協力理論であることがお分かりでしょう。

彼らはそれをやっているのです。そのようなゲーム理論は、ランド研究所で実用が始まりました。今でも続けられています。2019 年には、ランド研究所による論文「ロシアの拡大：有利な立場からの競争」が発表されました。驚くべきことに、この論文は公開され、米国がどのようにロシアを悩ませ、敵対させ、弱体化させるべきかを問うています。文字通り、それが戦略なのです。ロシアを挑発し、分裂させ、ひょっとしたら政権交代や、あるいは不安定化、経済危機を引き起こそうとしているのです。

それがヨーロッパで同盟国と呼ばれているもの（米国）です。私はその時、たまたまスキーを楽しもうとしていたので、凍えるような寒さの中で、「戦争なんて起こらないよ、ジェフ」といったサリバン氏との苛立たしい電話を終えたのでした。

その後のことはご存じの通りです。バイデン政権は NATO 拡大に関する交渉を拒否しました。NATO には 1949 年の NATO 条約第 10 条に基づくいわゆる「オープンドア政策」がありますが、これほど愚かな考えはありません。NATO は、ホスト国の政府が同意さえすればどこにでも拡大でき、ロシアなど近隣諸国の意見を一切聞く必要はないというものです。

私はメキシコ人とカナダ人に「やめておけ」と言いたいです。カナダを占領したいトランプ氏にたいして、カナダ政府が中国に「オンタリオに軍事基地を建設したらどうだ」と提案したらどうなるか、私は勧めません。米国は「オープンドアだ。それはカナダと中国がきめることで、我々には関係ない」とは言いません。（トランプは）カナダに侵攻するでしょう。

それなのにヨーロッパでは、この議会や NATO、欧州委員会の人たちが NATO 拡大についてロシアには発言権がないと馬鹿げた決まり文句を繰り返しています。まったくナンセンスな話です。赤ちゃんの地政学ですらありません。何も考えていないのに等しい。2022 年 2 月、バイデン政権が真剣な交渉を一切拒否したことで、ウクライナ戦争がエスカレートしました。

ウクライナ戦争と核兵器管理

この戦争でのプーチン大統領の意図は何だったのでしょうか。はっきりいってそれは、ゼレンスキー大統領に中立政策の交渉を迫ることでした。これは侵攻開始から数日で起こりました。皆さんには、この基本点をぜひ理解していただきたいと思います。ロシアの狙いは、数万人の軍隊でウクライナを征服することだ、などというプロパガンダを鵜呑みにしないでいただきたい。

まず基本的なことを理解すべきです。ロシアの侵攻の目的は、NATO をウクライナから遠ざけることでした。では、NATO とは何でしょうか。それは、ミサイル、CIA の展開、その他諸々を備えた米国の軍事力です。ロシアの狙いは、この米国を自国の国境から遠ざけることでした。

ロシアはなぜこれほどまでに関心をもつのでしょうか。中国やロシアがリオ・グランデ川やカナダ国境に軍事基地を置くと決めたら、米国はパニックに陥るだけでなく、10 分以内に戦争が勃発するでしょう。1962 年にソビエト連邦がキューバで同様の行動に出た際には、世界は核によるハルマゲドンに直面する寸前まで追い込まれました。

2002年に米国が一方的に弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約を破棄し、相対的な安定を保っていた核軍縮の枠組みを終結させたことで、事態は深刻化しました。この点を理解することは極めて重要です。核軍縮の枠組みは、その大部分が、先制攻撃を抑止しようとする試みに基づいています。ABM条約は、その安定の重要な要素でした。

米国は2002年にそのABM条約から一方的に離脱しました。これによりロシアは激怒しました。私がこれまで述べてきたNATO拡大に関するすべては、米国が核の枠組みを破壊したという文脈の中で起こったのです。2010年から、米国はポーランドにイージス弾道ミサイル迎撃システムを配備し始め、その後ルーマニアにも配備しました。ロシアはこれを快く思っていません。



2019年9月1日：ルーマニアのデヴェセルにある米海軍基地。NATOの地上イージス・アショア弾道ミサイル防衛システムの拠点がある。（米海軍、エイミー・フォーサイト、パブリックドメイン）

2021年12月と2022年1月に議論された問題の1つは、米国がウクライナにミサイルシステムを配備する権利を主張するかどうかでした。元CIA分析官レイ・マクガバン氏によると、2022年1月にプリンケン国務長官はラブロフ外相に、米国はウクライナにミサイルシステムを配備する権利を留保していると伝えたそうです。

これが皆さんの仮想する同盟国（米国）です。そして今、米国はドイツに中距離ミサイルシステムを配備しようとしています。留意すべきことは、米国が2019年にINF条約から離脱したことです。今、核兵器（管理）の枠組みは存在しません。本質的には、何も無いのです。（米国は2019年2月2日に始まった6か月の停止期間を経て、2019年8月2日に中距離核戦力（INF）全廃条約から正式に脱退した。）

ロシアによる侵攻から数日後、ゼレンスキー大統領がウクライナは中立化の用意があると発言したとき、和平合意は手の届くところにありました。私は主要な交渉者や仲介者と詳細に話し合い、また他の人々の公式発表から多くを学んだので、この詳細を知っています。2022年3月の交渉開始直後、プーチン大統領が承認し、ラブロフ外相が提示した文書が当事者間で交換されました。これはトルコが仲介者になっています。私は2022年春にアンカラに飛んで、仲介で何が起こったのかを直接、詳しく聞きました。結論から言えば、ほぼ合意に達した地点からウクライナが一方的に立ち去ったのです。

ウクライナ戦争の終結



2022年4月9日、キエフ中心部を歩く英国のボリス・ジョンソン首相とウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領。(ウクライナ大統領、パブリックドメイン)

なぜウクライナは交渉から離脱したのか。米国が指示し、英国が追い打ちをかけたからです。英国のボリス・ジョンソン前首相が4月初旬にウクライナのキエフを訪問し、離脱するよう迫ったのです。

英国のキア・スターマー現首相はさらに悪く、いっそう好戦的な人物であることが判明しました。想像を絶する話ですが、事実です。ボリス・ジョンソンが説明しています。それはウェブ上で見ることができます。彼は、危機に瀕しているのは、西側の覇権に他ならない、といったのです。ウクライナではなく、西側の覇権なのです。

(今日のイベントを主催した)マイケル・フォン・デア・シュレーンベルク議員)と私は2022年春にバチカンで専門家グループと会合し、戦争を続けても良い結果は生まれなと説明した文書を作成しました。(バチカンでの会合は、

2025年の大赦に関する「時代の兆しに希望を託して」というテーマの友愛経済セッションでした。)

私たちは、ウクライナは直ちに交渉すべきだと強く主張しましたが、無駄でした。交渉が遅れば遅れるほど大量の死と核のエスカレーションのリスク、そして戦争の完全な敗北につながる可能性があるからです。

当時書いた内容をいまも一字一句変えたくはありません。あの文書に間違いはありません。米国が当時ウクライナに交渉を思いとどまらせたため、おそらく100万人のウクライナ人が死亡または重傷を負ったのです。

そして、これ以上邪悪でひねくれたことはないと思いますが、米上院議員たちは酷いです。米国がコストを負担してもアメリカ人は死なないから素晴らしいと言っています。(彼等がいうように)これはまさに代理戦争なのです。コネチカット州選出のリチャード・ブルームンソール上院議員ははっきりとそういいました。ミット・ロムニー上院議員もいいました。アメリカ人が死んでいないのだから、最高の資金拠出だという。信じられない発言です。

さて(トランプ大統領がプーチン大統領と電話会談して、停戦にむけて努力することで合意したとされる)昨日までのことを振り返ってみましょう。米国のウクライナ介入計画は失敗に終わりました。この計画の中心的な考えは、ロシアは手を引くだろうというものでした。1997年にブレジンスキーが主張したように、ロシアは抵抗できない、米国が間違いなく優勢にあると考えていたのです。

ハッターリをかませば勝てるだろう。ロシアは本当に戦うつもりはない。本当に動員するつもりもない。ロシアをSWIFTから排除して経済的な「核オプション」を展開すれば、経済が破たんするだろう。制裁によってロシアを屈服させることができるだろう。HIMARSがロシアを倒すだろう。ATACMS、F-16がロシアを倒すだろう。そう考えていたのです。正直に言って、私は50年以上もこのような話を聞いてきました。米国の国家安全保障のリーダーたちは、何十年もこのような無意味なことを言い続けてきました。

私はウクライナの人々に懇願しました。中立を保つべきだ、アメリカの言うことを聞くべきでない、と。ヘンリー・キッシンジャーの有名な格言を繰り返し伝えました。それは「アメリカ合衆国の敵となることは危険だが、友人となることは致命的である」というものです。ヨーロッパのみなさんにも繰り返し言っておきましょう。「アメリカ合衆国の敵となることは危険だが、友人となることは致命的である」と。

トランプ政権



1月20日、キャピタル・ワン・アリーナで大統領令に署名するトランプ氏 (@VP、ウィキメディア・コモンズ、パブリックドメイン)

ドナルド・トランプ大統領について、最後に少しだけ言わせてください。トランプ氏は、バイデンのように負け犬になりたくないのです。これが、トランプ氏とプーチン大統領が戦争終結で合意する可能性が高い理由です。たとえヨーロッパが好戦的な態度をとり続けても、さしたる問題になりません。戦争は終わります。ですから、どうかわかっていただきたいのです。同僚にも伝えてください。「終わった」と。トランプ氏は敗者に関わりたくないからです。今行

われている交渉によって救われるのはウクライナです。その次はヨーロッパです。

ここ数日、株式市場が上昇しています。それは交渉の「恐ろしいニュース」と和平の可能性があるからです。この交渉で和平の見通しがでたことは、この議場では恐怖で迎えられたことは知っていますが、みなさんが得られる最良のニュースです。私は何人かの欧州の指導者に連絡を取ろうとしました。キエフに行かず、モスクワに行きなさいと言いたかったのです。相手と交渉しなさい、と。あなた方は欧州連合です。4億5000万人の人口と20兆ドルの経済規模を誇るのです。それにふさわしく行動していただきたい。

欧州連合はロシアの主要な貿易相手になるべきです。欧州とロシアは経済的に補完関係にあります。相互に有益な貿易を行うのにふさわしい関係です。ところで、どなたかが米国がノルドストリームを爆破した経緯について議論したいのであれば、私も喜んでそのことについてお話ししましょう。

トランプ政権は根っからの帝国主義者です。トランプ氏は明らかに、世界を支配するのは大国だと考えています。冷酷かつシニカルであり、もちろんヨーロッパに対してもそうです。ワシントンにあれこれ嘆願しても無駄です。何の役にも立ちません。おそらく無慈悲さを助長するだけでしょう。そうではなく、真のヨーロッパ外交政策を持つべきです。

私は「平和の新時代」が到来したなどと言うつもりはありません。しかし、今私たちは大国政治への回帰という、まったく異なる種類の政治の只中にいるのです。ですからヨーロッパには独自の外交政策が必要であり、単なるロシア恐怖症の外交ではいけません。ヨーロッパには現実的な外交政策が必要です。ロシアの状況を理解し、ヨーロッパの状況を理解し、アメリカが何であり、どんな国なのかを理解し、アメリカによるヨーロッパ侵略を回避しようとする外交政策が必要なのです。トランプのアメリカがグリーンランドに軍隊を派遣する可能性は確かにはいえません。これは冗談ではなく、彼も冗談でいっているわけではないのです。ですからヨーロッパには現実的な外交政策が必要です。これまでのやり方とは異なる何かが必要です。「わかりました。トランプ氏と交渉し、歩み寄ります」というような外交を続けたらどうなるか。知りたかったからあとで私に電話をください。

欧州の外交政策を確立してください。ロシアとは長い付き合いになるでしょうから、ロシアと交渉してください。欧州とロシアの両方に安全保障上の現実的な問題が山積していますが、大げさな物言いやロシア敵視は安全保障にはまったく役立ちません。ウクライナの安全保障にもとっても同じです。みなさんはアメリカの冒険に賛同し、今、先頭に立って応援していますが、それによっておよそ 100 万人のウクライナ人犠牲者を生み出したのです。

中東と中国について



ドナルド・トランプがワシントン D.C. の AIPAC で講演 (2015 年 3 月 21 日)。
(Lorie Shauli, Flickr, CC BY 2.0)

中東に関しては、米国は 30 年前に外交政策を完全にネタニヤフの手に委ねてしまいました。イスラエル・ロビーが米国の政治を支配しています。本当です。その仕組みは何時間でも説明できます。非常に危険なことです。私は、トランプがネタニヤフのために政権を、そしてはるかに悪いことにパレスチナの

人々を破滅させないことを願っています。私はネタニヤフを国際刑事裁判所（ICC）から正式起訴された戦争犯罪人だと考えています。

ヨーロッパが中東との国境に平和を築く唯一の方法は、2 国家解決策です。これを阻んでいる唯一の障害は、国連安全保障理事会での米国の拒否権行使であり、これはイスラエル・ロビーの要請によるものです。EU に影響力を持たせたいのであれば、米国に拒否権の放棄を求めるべきです。そうすれば、EU は世界 160 カ国と足並みを揃えることとなります。パレスチナ国家の樹立に反対しているのは、基本的に米国、イスラエル、ミクロネシア、ナウル、パラオ、パプアニューギニア、アルゼンチン、パラグアイだけです。（国連はパレスチナを加盟国として迎え入れることで中東紛争を終結させることができます。そのことについては、こちらの記事をご覧ください。t here.）

中東は、EU が大きな地政学的影響力を発揮できる場所です。しかし、ヨーロッパは JCPOA（イラン核問題の最終合意）やイランについて沈黙を守り、ヨーロッパの約半数はイスラエルの戦争犯罪や 2 国家解決策の妨害についてだんまりを決め込んでいます。

ネタニヤフの人生における最大の夢は、米国とイランの戦争です。そして、彼は諦めていません。米国とイランの戦争が勃発する可能性もゼロではありません。しかし、欧州が独自の外交政策を持っていれば、それを阻止できるでしょう。私は、トランプがネタニヤフによる米国政治の支配を終わらせることを期待しています。たとえそうならなかったとしても、EU は世界と協力して中東に平和をもたらすことができます。

最後に、中国について一言申し上げたいと思います。中国は敵ではありません。中国は単に大きな成功を収めただけの国です。中国が米国よりも大きな経済規模（国際価格で測定）を持つ国であるがゆえに、米国は中国を敵と見なしているのです。米国は現実を直視しようとしません。しかし、欧州はそうすべきではありません。繰り返し申し上げますが、中国は敵でも脅威でもありません。貿易や地球環境の保護において、欧州は中国を自然なパートナーとすべきです。

以上です。ありがとうございました。

質疑応答

質問：ヨーロッパは軍事費を増やすべきでしょうか？

ジェフリー・サックス：私は、ヨーロッパが GDP の 2~3% をヨーロッパの安全保障体制の統一に費やし、ヨーロッパとヨーロッパの技術に投資し、アメリカの意向でヨーロッパの技術が使われないようにするアプローチに反対するつもりはありません。

オランダは、超紫外線リソグラフィを使用した先進的な半導体製造装置を製造する唯一の国です。その会社は ASML です。しかし、アメリカは ASML のあらゆる政策を決定しています。もし私があなたなら、安全保障と技術をすべてアメリカに委ねることはしないでしょ。



ジェフリー・サックス氏の講演に出席した欧州議会議員たち。（スクリーンショット/マイケル・フォン・デア・シュレンベルク氏の YouTube ページより）

独自の安全保障体制を構築し、それに基づいて独自の外交政策の枠組みを構築することを提案します。ヨーロッパは、アメリカが支持しない多くの立場を支持しています。

ヨーロッパは気候変動対策を支持していますが、この問題で米大統領は完全に狂っています。ヨーロッパは良識、社会民主主義、理念を支持しています。

またヨーロッパは多国間主義の立場をとっています。国連憲章を擁護しています。しかしアメリカはどちらも支持しません。マルコ・ルビオ国務長官は最近、南アフリカへの訪問をキャンセルしました。平等と持続可能性が議題に含まれていたからです。これは、アングロサクソンの自由主義の暗い側面を鮮明に映し出しています。平等主義は、アメリカ人の辞書には載っていないのです。持続可能性も同様です。

ご存じかもしれませんが、国連加盟 193 カ国のうち 191 カ国が、国連のハイレベル政治フォーラム（HLPF）において SDG（持続可能な開発目標）計画を提出しています。提出していないのはハイチ、ミャンマー、そしてアメリカ合衆国の 3 カ国だけです。バイデンの財務省は、持続可能な開発目標という表現を使うことさえ許されていませんでした。私がこれほどまでに詳しく述べているのは、あなた方には独自の外交政策が必要と観上げるからです。

私は毎年 2 つの報告書を発表しています。1 つは「世界幸福度報告書」です。2024 年の報告書では、上位 10 カ国のうち 8 カ国がヨーロッパでした。ヨーロッパは世界で最も生活の質が高い地域です。米国は 23 位でした。

もう一つの年次報告書は「持続可能な開発報告書」です。2024 年の報告書では、持続可能な開発の上位 20 カ国のうち 19 カ国がヨーロッパでした。米国は 46 位でした。その生活の質を守るためには独自の外交政策が必要です。私は欧州安全保障協力機構（OSCE）の大ファンであり、今もその考えに変わりはありません。OSCE は欧州の安全保障にとって適切な枠組みであると信じています。本来なら実際に機能するでしょう。

質問：ヨーロッパはロシアとの外交にどのように関わるべきでしょうか？

ジェフリー・サックス：ヨーロッパがロシアと直接交渉すべき非常に重要な問題があると思います。ですから、私はコスタ大統領とヨーロッパの指導者たちにプーチン大統領との直接協議を始めるよう強く求めます。なぜなら、ヨーロッパの安全保障が懸かっているからです。

私はロシアの指導者の多くをよく知っています。彼らは優れた交渉者です。彼らと交渉すべきですし、うまく交渉できるはずですよ。

私はロシアの同僚たちにいくつか質問したいと思っています。この戦争を永久に終わらせるために機能する安全保障保証とはどのようなものなのか、尋ねたい。バルト諸国に対する安全保障保証とはどのようなものなのか。交渉のプロセスには、相手側に懸念事項を尋ねることも含まれるのです。

私はラブロフ外相を 30 年間知っていますが、優秀な外相だと思います。彼と話し合い、交渉し、考えを聞き、そして、あなたの考えを提示してください。

最も重要なのは、怒鳴り声を上げたり、好戦的な態度を取ったりすることをやめ、ロシア側と話し合うことです。そして、米国を同席させろなどと要求してはなりません。米国と交渉する必要はないのです。みなさんは欧州です。欧州とロシアが交渉のテーブルにつくべきなのです。外交政策は誰にも委ねてはなりません。米国にも、ウクライナにも、イスラエルにもです。欧州の外交政策を維持すべきです。これが基本の考え方です。

質問：ポーランド、ハンガリー、チェコ共和国などの国々は NATO への加盟を希望した。ウクライナも同じだ。なのに、なぜ加盟を認められないのか？

ジェフリー・サックス：ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、ウクライナにとって NATO は選択になりません。NATO は米国主導の軍事同盟です。1991 年当時も現在も、ヨーロッパが直面している問題は、平和をいかに確保するかということです。もし私が 1991 年に決定を下していたら、ワルシャワ条約機構が解散した時点で、そしてソビエト連邦自体が消滅した時点で、NATO を完全に解散していたでしょう。NATO への加盟を希望する国があれば、私は彼らに、1990 年代に国防長官のウィリアム・ペリー、ジョージ・ケナンという傑出した政治家、そして最後の駐ソ連米国大使であるジャック・マトロックが何を語ったかを説明したでしょう。彼らは皆、事実上、「皆さんの気持ちは理解できるが、NATO の拡大はロシアとの新たな冷戦を招きかねず、良い考えではありません」と述べていたのです。ジョナサン・ハスラムによる素晴らしい新刊書があります。ハーバード大学出版局から出版された『Hubris』という本です。この本は、NATO 拡大に関する詳細な歴史的資料を

提供しています。この本は、米国が NATO 不拡大を約束した後も、いかに傲慢になって、ロシアのレッドラインについて話し合い、交渉し、尊重することがなかったかを説明しています。

質問：この「戦争敗北」は長期的にどのような影響をもたらすでしょうか？

ジェフリー・サックス： 私たちはいま人類史上最大の技術的進歩の真っ只中にいます。本当に驚くようなことが実現しています。化学の知識はほとんどないのに、AI とディープニューラルネットワークに非常に長けており、まさに天才であるデミス・ハサビス氏がノーベル化学賞を受賞したという事実に私は驚嘆しています。彼と DeepMind のチームは、何世代もの生化学者を悩ませてきたタンパク質の折りたたみという問題を AI を使って解く方法を考え出しました。

ですから、私たちが知恵と資源とエネルギーを注ぎ込めば、気候の安全を確保するために世界のシステムを変革することができるはずです。生物多様性を保護することもできます。すべての子供たちが質の高い教育を受けられるようにすることもできます。今すぐにでも、実に多くの素晴らしいことを実現できるのです。成功のために必要なものは何でしょうか。私は何よりもまず平和が必要だと思います。

そして、私の基本的な考えは、紛争には深い理由はどこにもないということです。研究したあらゆる紛争は単なる間違いから起きています。私たちは生存圏を求めて争っているわけではありません。この考えは、マルサスが提唱し、後にナチスの考えとなったものですが、常に誤りであり、根本的な知的誤りでした。私たちは、地球上の資源が十分ではないという恐怖から、生存をかけた人種戦争や国家間の戦争を繰り返してきました。

経済学者として言えるのは、地球には皆が持続可能な形で暮らしていくのに十分なだけの資源があるということです。十分にあるのです。私たちは中国と対立しているわけではありません。ロシアとも対立していません。落ち着いて長期的な視点で考えれば、つまり、私たちが自らを破滅に導くようなことをしなければ、長期的には見通しは非常に明るいのです。これが私の主張です。平和を構築すれば、見通しは非常に明るいのです。

質問：この紛争の解決策として、ウクライナのフィンランド化が考えられると思いますか？

ジェフリー・サックス：素晴らしい質問です。フィンランド化について、1つの側面をお話ししましょう。フィンランド化により、フィンランドは毎年「世界幸福度報告書」で1位を獲得しています。フィンランドは裕福で、成功し、幸福で、安全です。私が話しているのは、NATO加盟前のフィンランドです。

つまり、「フィンランド化」はフィンランドにとって素晴らしいものでした。スウェーデン、フィンランド、オーストリアが中立国であったことは素晴らしい。賢明なことでした。ウクライナが中立国であったことも賢明でした。大国が2つある場合、双方は少し離しておくべきなのです。米国に少しでも分別があれば、米軍とロシアの間にこれらの国々を中立国として残しておいたでしょうが、米国には分別がまったく足りません。

ジェフリー・D・サックスは、コロンビア大学地球研究所の所長を2002年から2016年まで務めた同大学教授であり、持続可能な開発センターのディレクターでもある。また、国連持続可能な開発ソリューション・ネットワークの代表であり、国連開発ブロードバンド委員会の委員でもある。

(了)

【翻訳チェック 田中靖宏】